

第 4 期

自 2022年 4 月 1 日
至 2023年 3 月 31 日

計 算 書 類

ヤフー株式会社

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	588,456	流 動 負 債	505,960
現 金 及 び 預 金	304,828	買 掛 金	20,529
売 掛 金	67,954	未 払 金	197,216
棚 卸 資 産	182	契 約 負 債	15,056
前 渡 金	1,047	未 払 法 人 税 等	7,398
前 払 費 用	6,607	預 り 金	31,962
未 収 入 金	92,633	未 払 費 用	3,535
P a y P a y 事 業 未 収 入 金	54,437	関 係 会 社 短 期 借 入 金	194,000
そ の 他	62,188	1 年 内 返 済 予 定 の	7,498
貸 倒 引 当 金	△1,423	長 期 借 入 金	
固 定 資 産	452,824	リ ー ス 債 務	10,263
有 形 固 定 資 産	101,387	役 員 賞 与 引 当 金	52
建 物	26,230	資 産 除 去 債 務	448
構 築 物	672	そ の 他	17,998
機 械 及 び 装 置	14,426	固 定 負 債	54,586
工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,199	長 期 借 入 金	24,318
車 両 運 搬 具	57	リ ー ス 債 務	26,762
土 地	1,068	資 産 除 去 債 務	3,496
建 設 仮 勘 定	732	そ の 他	9
無 形 固 定 資 産	228,314	負 債 合 計	560,547
商 標 権	142,729	【純資産の部】	
特 許 権	576	株 主 資 本	469,695
ソ フ ト ウ ェ ア	85,000	資 本 金	300
そ の 他	7	資 本 剰 余 金	263,978
投 資 そ の 他 の 資 産	123,122	資 本 準 備 金	300
投 資 有 価 証 券	6,772	そ の 他 資 本 剰 余 金	263,678
その他の関係会社有価証券	43,696	利 益 剰 余 金	205,417
関 係 会 社 株 式	38,349	そ の 他 利 益 剰 余 金	205,417
出 資 金	0	繰 越 利 益 剰 余 金	205,417
破 産 更 生 債 権 等	41	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,037
長 期 前 払 費 用	2,921	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,037
繰 延 税 金 資 産	25,698		
そ の 他	5,683		
貸 倒 引 当 金	△41	純 資 産 合 計	480,733
資 産 合 計	1,041,280	負 債 純 資 産 合 計	1,041,280

損益計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		505,557
売 上 原 価		90,077
売 上 総 利 益		415,480
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		337,251
営 業 利 益		78,228
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	4,219	
受 取 利 息	7	
業 務 受 託 手 数 料	787	
そ の 他	2,481	7,495
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,521	
出 資 金 組 合 損 益 分 配 損	1,160	
そ の 他	1,074	7,756
経 常 利 益		77,967
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,471	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	44,222	46,693
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	667	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	590	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	2,716	3,973
税 引 前 当 期 純 利 益		120,687
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,080	
法 人 税 等 調 整 額	1,553	26,633
当 期 純 利 益		94,053

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2022年4月1日	300	300	393,178	393,478
当期変動額				
当期純利益				
剰余金の配当			△129,500	△129,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△129,500	△129,500
2023年3月31日	300	300	263,678	263,978

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
2022年４月１日	176,366	176,366	570,145
当期変動額			
当期純利益	94,053	94,053	94,053
剰余金の配当	△65,003	△65,003	△194,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	29,050	29,050	△100,449
2023年３月31日	205,417	205,417	469,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2022年4月1日	11,247	11,247	581,392
当期変動額			
当期純利益			94,053
剰余金の配当			△194,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△209	△209	△209
当期変動額合計	△209	△209	△100,659
2023年3月31日	11,037	11,037	480,733

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法で計上しています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法（振当処理をした為替予約を除く）

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しています。

貯蔵品 …………… 主に個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年～10年

商標権 10年

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計上しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における主要な収益の計上基準は、以下のとおりです。

(1) 検索広告

検索広告として広告主や広告代理店向けに販売している広告商品です。

検索広告は、「Yahoo! JAPAN」上で検索をした際、その検索キーワードに応じて検索結果ページに表示され、掲載された広告がクリックされた場合に課金されます。

広告主及び広告代理店に広告運用ツールを提供し、その設定依頼に従い掲載を行うことが履行義務になります。

検索広告は、ウェブサイト閲覧者が検索広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

(2) ディスプレイ広告

ディスプレイ広告は、ディスプレイ広告(予約型)及びディスプレイ広告(運用型)からなります。

ディスプレイ広告(予約型)は、「ブランドパネル」や「プライムディスプレイ」等、「Yahoo! JAPAN」の各種プロパティ内に表示され、画像や映像等を用いた多彩な広告表現が可能な広告商品です。

主な顧客は広告代理店です。ビューアブルインプレッション購入型、枠購入型、時間帯ジャック購入型の期間販売で、契約に則して掲載することが履行義務になります。

ディスプレイ広告(予約型)は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

ディスプレイ広告(運用型)は、広告主や広告代理店向けに販売している広告商品であり、ターゲット条件を設定し、条件に一致するユーザーが閲覧している「Yahoo! JAPAN」や提携サイトに広告配信を行います。

広告主及び広告代理店に広告運用ツールを提供し、その設定依頼に従い掲載を行うことが履行義務になります。

ディスプレイ広告(運用型)は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

(3) ヤフオク!

個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

(4) Yahoo!プレミアム

個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(5) PRオプショ

Yahoo!ショッピングやヤフオク!の出店者向けに掲載順位向上等の販促サービスを提供しており、出店者から取引完了の通知を受けた時点で、出店者が設定した料率に応じた利用料を収益として認識しています。

II 会計方針に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

前事業年度において、「営業外費用」に区分掲記していた「消費税差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて掲記しています。

V 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	96,628百万円
-------------------------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	54,966百万円
--------	-----------

短期金銭債務	200,022百万円
--------	------------

長期金銭債務	9百万円
--------	------

3. 棚卸資産

貯蔵品	182百万円
-----	--------

VI 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	19,031百万円
-----	-----------

売上原価	1,377百万円
------	----------

販売費及び一般管理費	10,919百万円
------------	-----------

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

受取配当金	4,219百万円
-------	----------

受取利息	5百万円
------	------

業務受託手数料	381百万円
---------	--------

その他	217百万円
-----	--------

営業外費用

支払利息	4,921百万円
------	----------

その他	302百万円
-----	--------

資産の購入高	1,811百万円
--------	----------

資産の売却高	4百万円
--------	------

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式	7,970,000株
------	------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

65,003百万円

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の帳簿価額の総額

129,500百万円

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として1年超の運用は行わないこととしており、1年以内で資金運用を行う場合は、流動性があり元本欠損リスクが極めて小さいものに限定して行っております。資金調達については、主に親会社による直接金融としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、一部の外貨建債権は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する上場、非上場企業及び投資事業組合の株式であり、市場価格や企業価値の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	304,828	304,828	—
(2) 売掛金（*）	67,364	67,364	—
(3) 未収入金（*）	92,612	92,612	—
(4) PayPay事業未収入金	54,437	54,437	—
資産計	519,243	519,243	—
(5) 買掛金	20,529	20,529	—
(6) 未払金	197,216	197,216	—
(7) 未払法人税等	7,398	7,398	—
(8) 預り金	31,962	31,962	—
(9) 未払費用	3,535	3,535	—
(10) 関係会社短期借入金	194,000	194,000	—
(11) 1年内返済予定の長期借入金	7,498	7,498	—
(12) リース債務	37,026	36,664	△361
(13) 長期借入金	24,318	23,944	△374
負債計	523,485	522,749	△735

（*）売掛金及び未収入金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) PayPay事業未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金、(9) 未払費用、

(10) 関係会社短期借入金、(11) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) リース債務、(13) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

（注2）市場価格のない株式等は以下のとおりであります。（単位：百万円）

区分	貸借対照表価額
投資事業組合出資金（*）	3,871
その他の関係会社有価証券	43,696
関係会社株式（非上場株式）	38,349
合計	85,917

（*）投資事業組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
売掛金	67,364	—	—
未収入金	92,612	—	—
PayPay事業未収入金	54,437	—	—
合計	214,414	—	—

4. 関係会社短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の償還予定額（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
関係会社短期借入金	194,000	—	—
長期借入金	7,498	24,318	—
リース債務	10,263	26,762	—
合計	211,761	51,080	—

IX 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	18,476百万円
未払費用	4,185
投資有価証券評価損	3,838
未払金	1,197
未払事業税	987
その他	1,884

繰延税金資産合計 30,570

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △4,871

繰延税金負債合計 △4,871

繰延税金資産（△負債）の純額 25,698

X 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Zホール ディングス㈱	東京都 千代田 区	247,094	グループ会 社の経営管 理、 ならびにそ れに付随す る業務	(被所有) (100%)	役員の兼務 役務の受入 資金の援助	資金の借入	100,000	関係会社 短期借入金	194,000
							借入金の返済	254,000		
							利息の支払 (注1)	4,921	未払費用	259
							債務保証 (注2)	458,750	—	—
							資金の寄託 (注3)	50,000	その他流動資産	50,000

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

(注2) 債務保証の内容については「XI 2. 保証債務」をご参照ください。

(注3) 資金の寄託については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	PayPay (株)	東京都 港区	116,451	モバイルペ イメント等 電子決済サ ービスの 開発・提供	-	決済事業 の提携 役務の受入	ユーザーの PayPay利用 (キャンセル、 手数料相殺) (注1)	744,608	PayPay事業 未収入金	54,437
							ユーザーへの PayPay付与 (ヤフオク売上 金、キャンペー ン等)	273,480		
							ヤフーアクワイ ヤリング利用 (注2)	682,736	未払金	-
							子会社株式の 売却 (注3)	63,000	-	-
親会社 の子会 社	PayPay カード (株)	東京都 千代田 区	100	クレジッ ト、 カードロー ン、 信用保証業 務	-	役務の受入 カード事業 の提携 資金の援助	加盟店の精算 及び決済事業 未収入金の回収 (注4)	1,211,968	未収入金	85,303
							カード決済に よる未収入金の 回収 (注5)	515,332		
							配当金の受取	37,000	-	-
親会社 の子会 社	LINE(株)	東京都 新宿区	34,201	コミュニケ ーションア プリを基軸 としたコミ ュニケーシ ョン、コン テンツ、 広告等のサ ービス提供	-	-	設備の購入 (注6)	12,804	未払金	-

(注1) ユーザーのPayPay利用に係る手数料は、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注2) 決済事業未収入金の回収に係る手数料は、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注3) 売却価額については、第三者算定機関による評価等を総合的に勘案し、交渉の上決定しています。

(注4) 加盟店の精算及び決済事業未収入金の回収に係る手数料は、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注5) カード決済による未収入金の回収に係る手数料は、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注6) 設備の購入価格等の取引条件は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しています。

XI 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 60,317円86銭

1 株当たり当期純利益 11,800円99銭

XII その他の注記

1. 貸出コミットメント

親会社に対して貸出コミットメント契約を締結しています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりです。

貸出コミットメントの総額	100,000百万円
貸出実行残高	－ 百万円
差引額	100,000百万円

2. 保証債務

親会社の金融機関からの借入に対して保証を行っている金額は以下のとおりです。

借入保証契約の総額	458,750百万円
借入金残高	258,250百万円

XIII 追加情報

(親会社グループにおける組織再編)

当社は、2023年2月2日に親会社（Zホールディングス株式会社）における「当社ならびに完全子会社であるLINE(株)及びヤフー(株)を中心とした合併方針決定のお知らせ」に基づき、当社ならびに親会社及びLINE株式会社を中心とした組織再編を行う予定です。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

(存続会社) (予定)

名称：Zホールディングス株式会社

事業の内容：グループ会社の経営管理、並びにそれに付随する業務

(被結合企業) (予定)

名称：LINE株式会社

事業の内容：モバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びにFintech、AI及びコマースサービスを含む戦略事業の展開

名称：ヤフー株式会社

事業の内容：イーコマース事業、会員サービス事業、インターネット上の広告事業 など

名称：Z Entertainment株式会社

事業の内容：広告事業、課金事業、会員サービス事業など

名称：Zデータ株式会社

事業の内容：Zホールディングスグループ各社のデータ利活用の推進

2. 企業結合日

2023年10月1日 (予定)